

未来実装力。

|| MIRAIT ONE

**2023年度 決算発表
および今後の経営戦略に関する
記者発表会**

2024年5月13日

株式会社ミライト・ワン

本日のご説明

I

2023年度 決算概況

II

2024年度 重点取組み施策

III

**MIRAIT ONE Group
Vision 2030 の進捗状況**

IV

2024年度 通期計画

I. 2023年度 決算概況

2023年度 決算サマリー

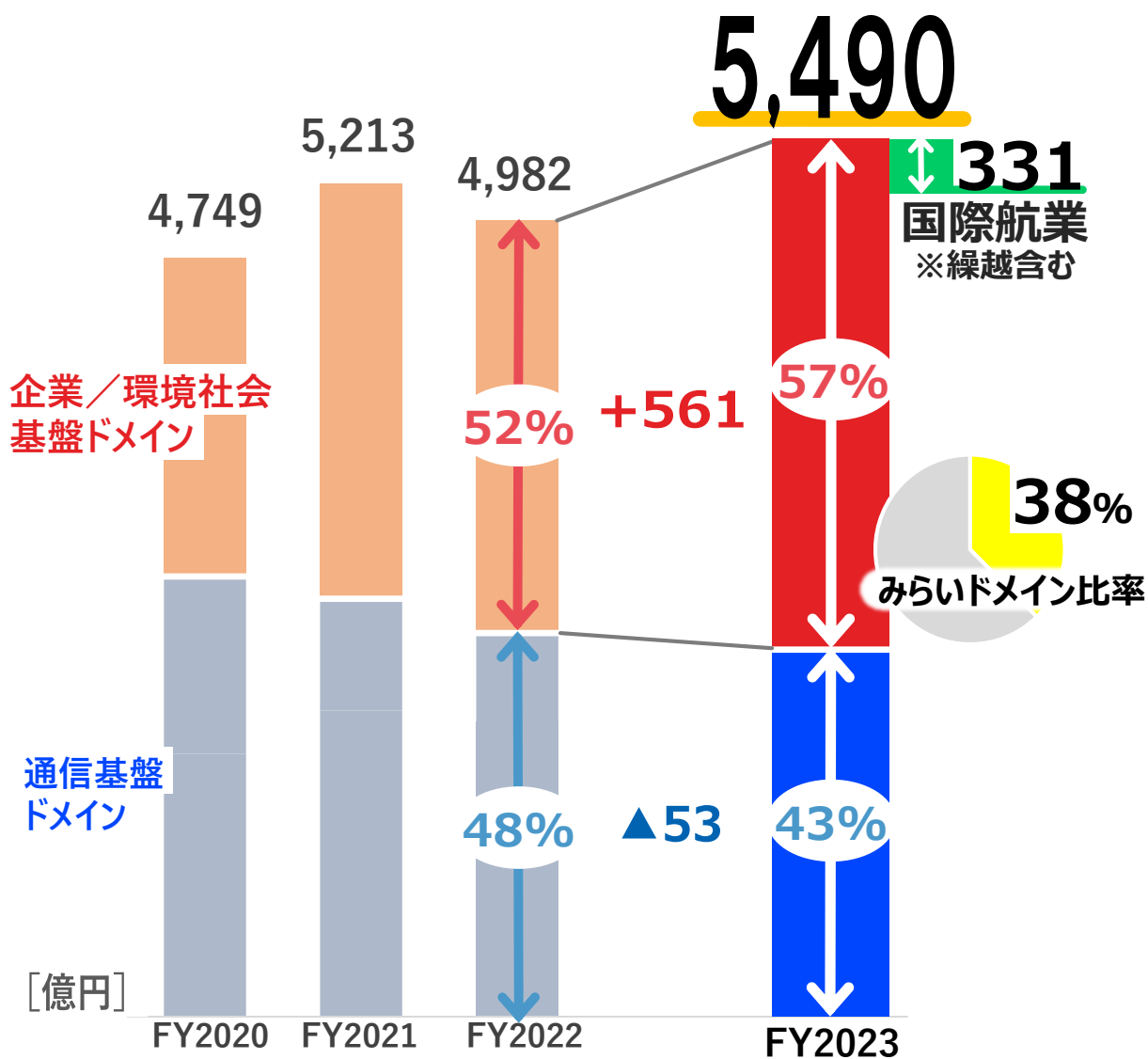
二期続けて増収減益

(億円)

	2022年度 実績		2023年度 実績	業績予想値 (2/13公表)
受注高	4,982		5,490	5,500
売上高	4,840		5,183	5,200
営業利益 (営業利益率)	218 (4.5%)		178 (3.4%)	200 (3.8%)
当期純利益	147		125	140

(注) 国際航業(株)の業績寄与を含む

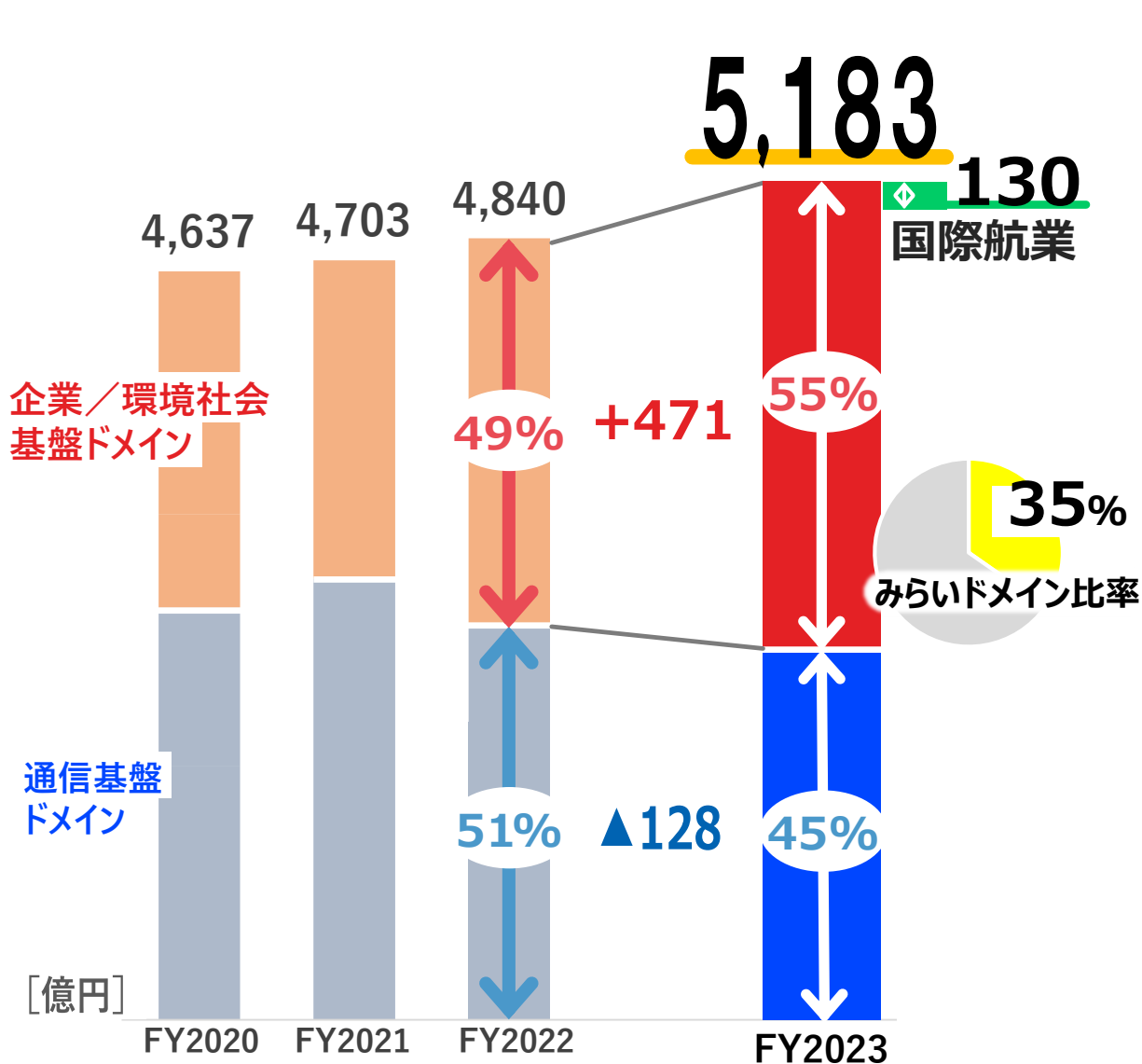
受注高



- 環境社会
- ▲ ICTソリューション
- NTT
- ▲ マルチキャリア

FY2021実績は新事業区分へ組み替え

売上高



343億円増
(+7.1%増)

<オーガニック>

213億円増
(+4.4%増)

〔非キャリア事業: +341億円
キャリア事業: ▲128億円〕

- 環境社会
- ICTソリューション
- ▲ NTT
- ▲ マルチキャリア

FY2021実績は新事業区分へ組み替え

企業/環境社会基盤ドメイン 1/2

環境・社会イノベーション事業

売上高

1,438 億円

（対前期 **+318億円**）

〔 オーガニック **+188億円**
国際航業 **+130億円** 〕

- 再エネ（ミライト・ワン）
- 建築/リノベーション（西武建設）
- 企画・コンサル（国際航業）



企業/環境社会基盤ドメイン 2/2

I C T ソリューション事業

売上高

1,431 億円
(対前期 **+153億円**)



- LAN等
- グローバル
- ソフト

通信基盤ドメイン 1/2

N T T 事業

売上高

1,818 億円

（対前期 ▲25億円）

▲固定通信工事

▲5G整備工事



通信基盤ドメイン 2/2

マルチキャリア事業

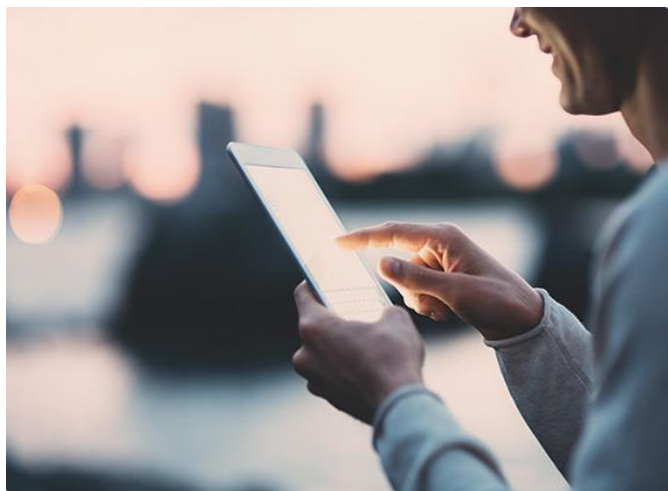
売上高

496 億円

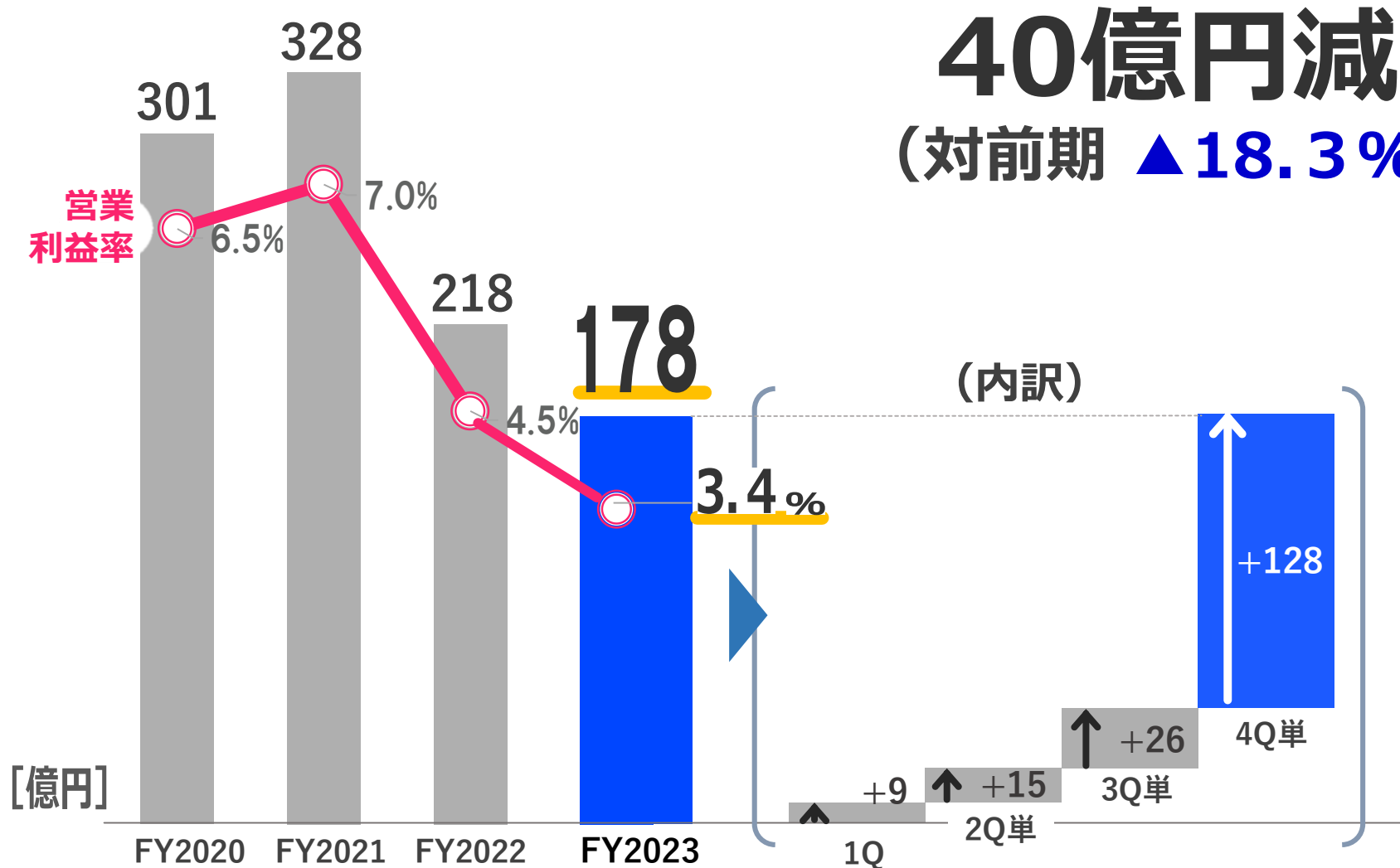
（対前期 ▲103億円）

▲5G整備工事

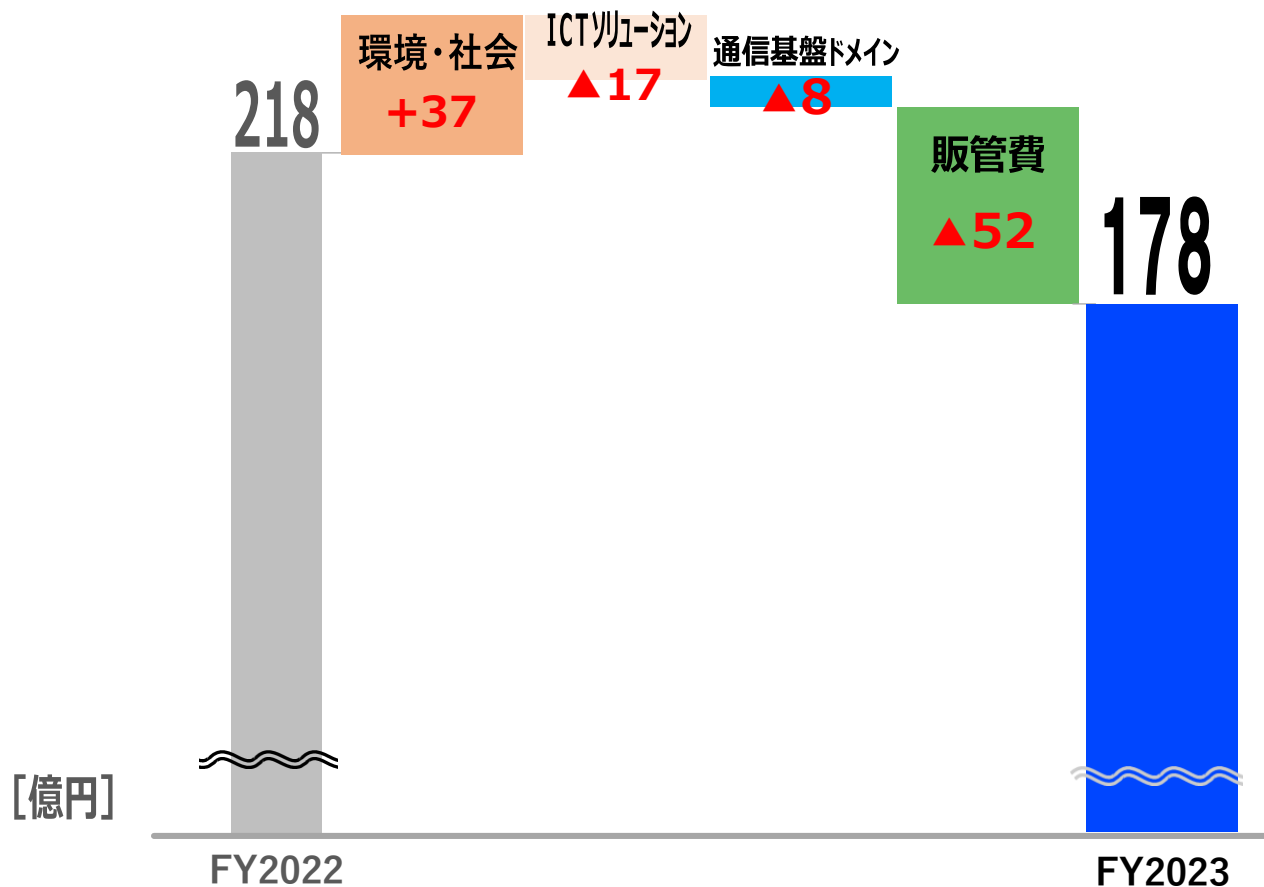
▲CATV



営業利益



営業利益対前期比較

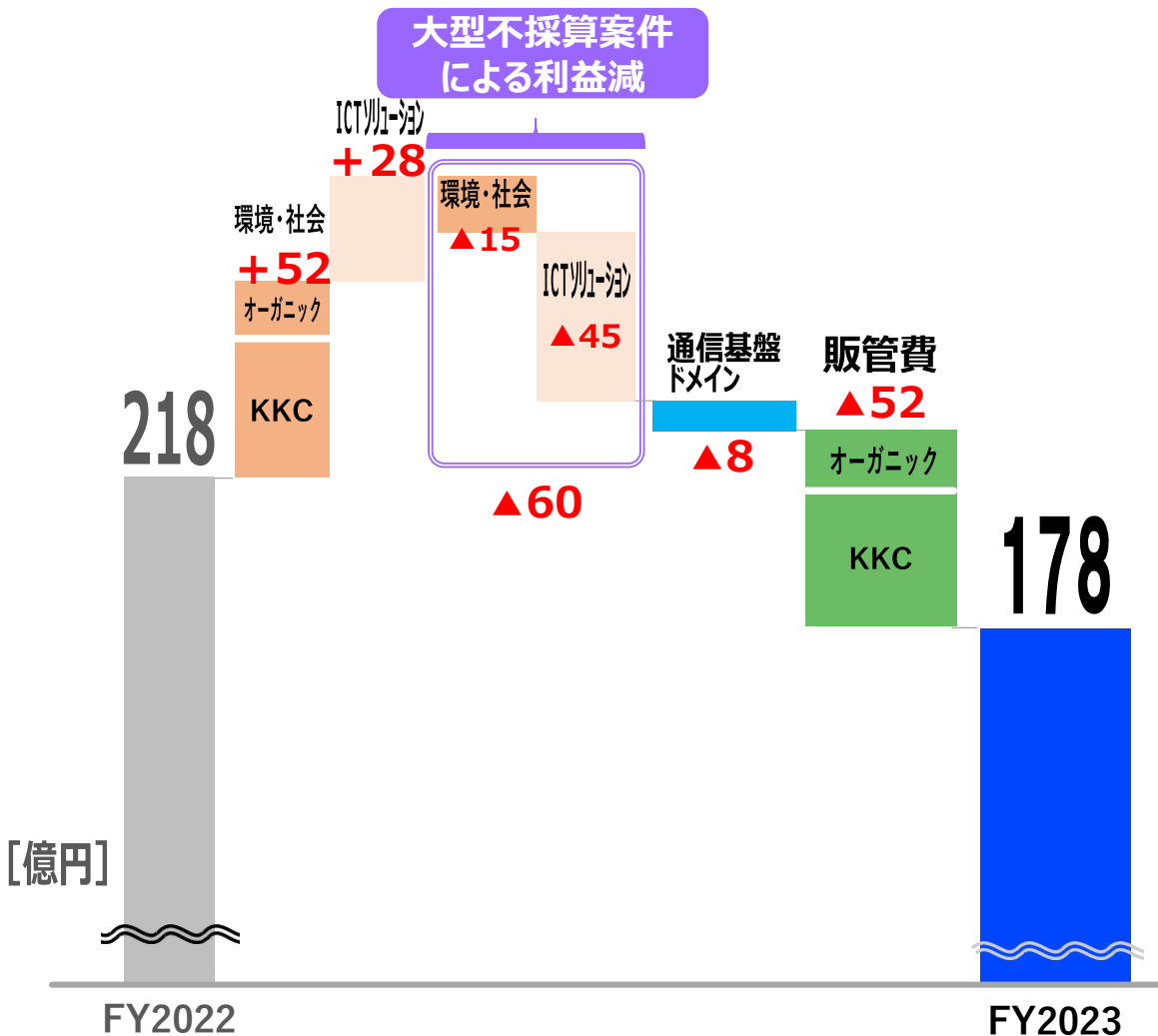


売上総利益
12億円増
(+2.0%増)

〔企業/環境社会基盤ドメイン: 20億円増
通信基盤ドメイン: 8億円減〕

販管費
52億円増
(+13.4%増)

営業利益対前期比較【参考】



企業／環境社会ドメイン

- 事業拡大に伴う増
- 国際航業の加入
- ▲ 複数の大型不採算案件

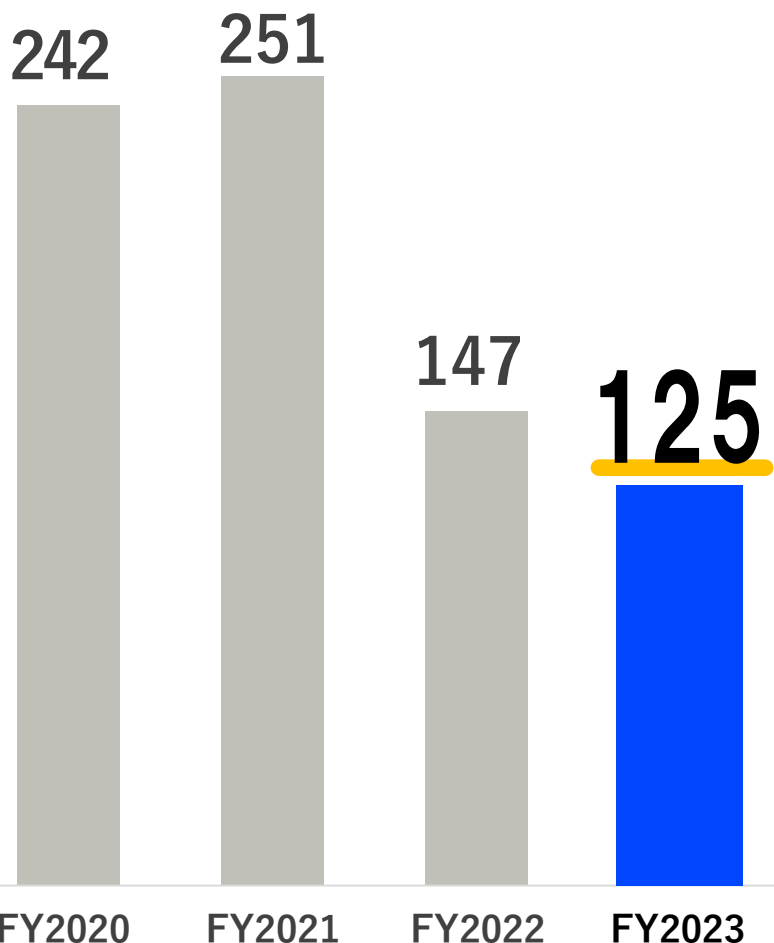
通信基盤ドメイン

- 効率化による利益率向上
- ▲ 投資抑制に伴う売上減

販管費増

- ▲ 国際航業関連費用 (取得費用・のれん含む)
- ▲ システム関連費用

当期純利益



125億円
(対前期 ▲15.0%減)

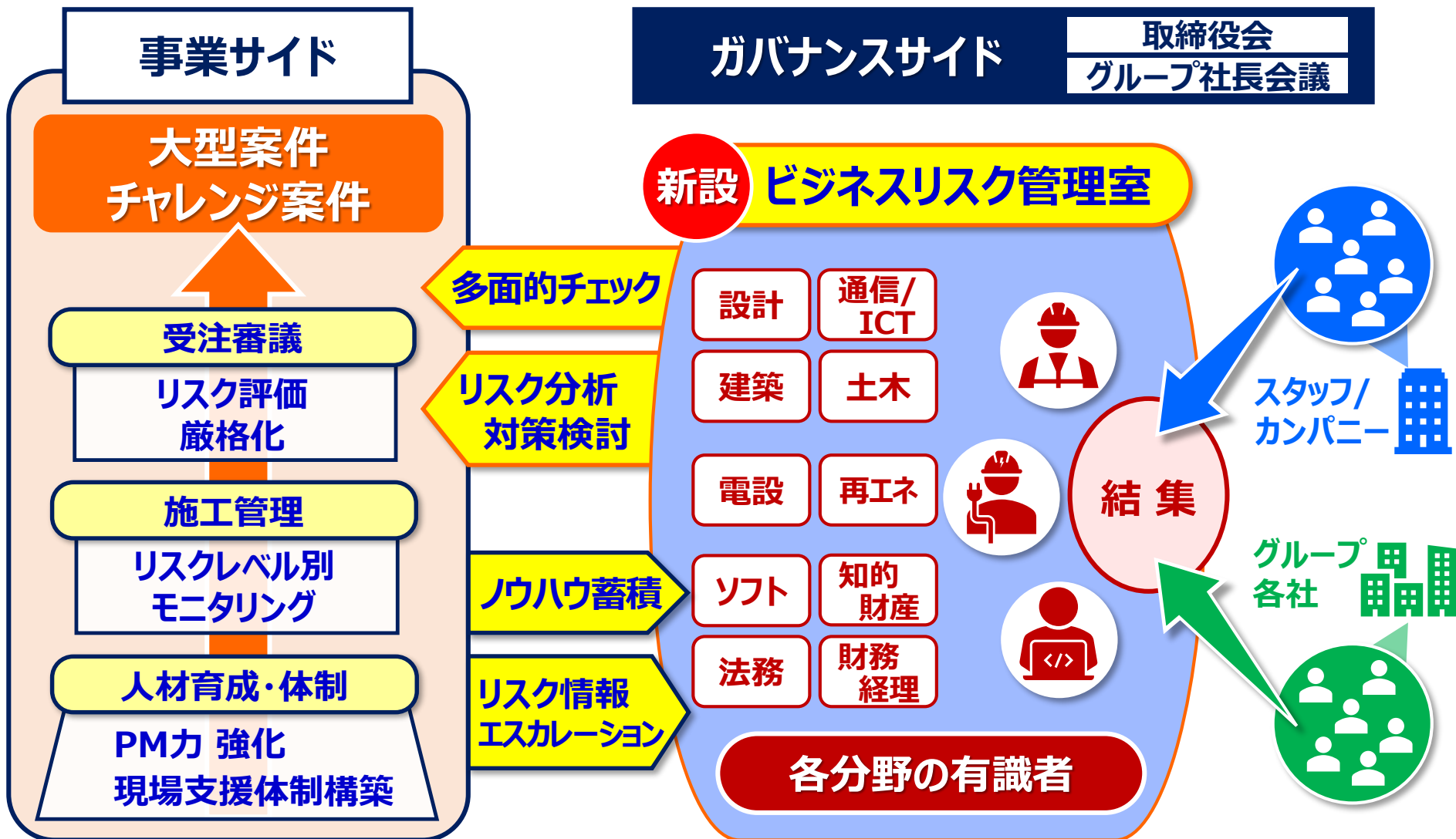
○ 政策保有株の売却

[億円]

Ⅱ. 2024年度 重点取組み施策

大型不採算案件の再発防止

グループ内各分野の専門家の知見を結集し、リスクを予防・監視



三位一体の事業シナジーの推進

- ① ゼロカーボンシティ事業**
- ② 公益インフラマネジメント事業**



総合力・施工力



企画力・コンサル力



実装力・運用力



三位一体の事業シナジーの実現

ミライト・ワン
グループ流



街づくり・里づくり
(ゼロカーボン・サステナブル)

10億円

2024

30億円

2025

100億円

2026

DX・GX

① ゼロカーボンシティ事業

国際航業

西武建設

MIRAIT ONE
Group

② 公益インフラ
マネジメント事業

国・
自治体

顧客拡大

公共施設

通信
インフラ

鉄道
インフラ

対象拡大

民間

地域連携

防災
減災

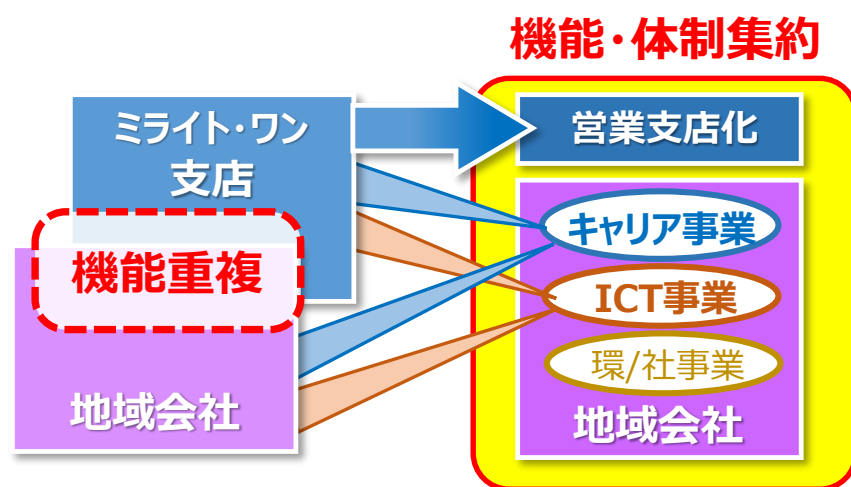
老朽化
対策

公共インフラ
総合管理

地域マネジメント改革

エリア毎の運営体制を最適化

- ▶ 地域会社3社とミライト・ワン支店の体制を集約
- ▶ ICT事業とキャリア事業の連携強化



▶ 環境社会事業の施工集約

営業（全国配置）



施工（ミライト・ワンの施工機能を3ブロックに集約）



ねらい

- キャリア事業のアセット共有・集約
→ 利益性向上
- ICT事業の集約・強化
→ トップライン拡大
- 環/社のミライト・ワン施工を3拠点に集約
→ 施工機能強化

※ 環/社：環境社会事業

Ⅲ. MIRAIT ONE Group Vision 2030 の進捗状況

取り組むべき重要な社会課題（マテリアリティ）

E S G

Change 1

人間中心経営

Change 2

事業成長加速



Change 3

利益性トップクラス

Change 4

データインサイト マネジメント

Change 5

ESG経営基盤強化

Change 1 人間中心経営の進展

2022年度

成長分野への人財流動

200名+

みらいカレッジ

講座数 約180講座

利用実績 約13,900人

人事制度改革

ミライト・ワン流
スマートワークライフスタイル宣言
2022.12

健康経営

健康経営優良法人認定
2023.3

エンゲージメントサーベイ

2023年度

人財流動実績 300名

▶ MOC全社員での育成面談の実施
(マクロCDPとミクロCDPのマッチング)

2024計画

200名+

講座数 333講座

利用実績 約17,000人

2024計画

講座数 400講座

利用実績 全グループ社員

▶ 研修メニューの質・量の増大⇒マルチ資格取得を加速

NEW

▶ ワークライフスタイル改革アワード新設（社内表彰制度）

NEW

▶ カムバック採用スタート

2023.7～
J O B型雇用14名／社内副業70名

▶ 健康経営優良法人認定の拡大

MOC・四国通建 2024継続取得 + TTK・ソルコム・西武建設

NEW

▶ エンゲージメントサーベイを実施

約3,500人（MOC）＜レーティング：B（スコア49.0）＞

2026年度

1,000名+

講座数

500講座+
延べ利用者
2.3万人+

人財成長による
事業成長の
実現

ホワイト500取得
（上位500社）

エンゲージメント
の向上

Change 2 ▶ みらいドメインへの取り組み

2022年度

街づくり・里づくり
企業DX・GXの推進

10 億円

グリーンエネルギー事業の拡大

90 億円

太陽光発電 68億円

EV充電器 13億円

蓄電池 9 億円

グローバル事業の拡大

300 億円

2023年度

30 億円

- ▶ 大型スポーツ複合施設工事
- ▶ コンテナDC関連工事
- ▶ 工業用水スマートメータ（K市）

2024計画

120 億円

145 億円

太陽光発電 100億円

EV充電器 21億円

蓄電池 24億円

NEW

系統蓄電所 8 億円（受注）

水素事業 実証実験
（福島県）

2024計画

270 億円

360 億円

NEW 海外トレーニー実施（5名）

タワー事業 15 億円



グリーンエネルギー事業 31 億円

電気設備工事 31 億円

2024計画

370 億円

2026年度

売上
300 億円

売上
300 億円+

売上
500 億円

Change 2 西武建設とのシナジー

2022年度

事業シナジー

42 億円

共同営業

2 億円

- ▶ 自治体配水小管布設替工事
- ▶ トンネル通信設備コンサル など

相互受発注

40 億円

- ▶ グループ施設建替工事 など

2023年度

104 億円

共同営業

77 億円

- ▶ 大型スポーツ複合施設工事
- ▶ オフィスビル建替え工事
- ▶ 大学キャンパスLED工事

相互受発注

27 億円

- ▶ メガソーラー電気設備工事
- ▶ グループ会社ビル新築設計
- ▶ オフィスビル通信設備更改工事

2024計画

受注 120 億円

共同営業
84

相互受発注
36

2026年度

受注
250 億円

のれんと収益性

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
売上高	516	670	+154
営業利益	20.0	29.5	+9.5
のれん償却後 営業利益	5.6	15.0	+9.5

事業シナジーの
発揮による
「のれん」のカバー

Change 3

利益性改善の進捗状況

利益率：売上総利益率

2022年度

3社統合効果

6億円

- ▶ ロケーション・支店の見直し
- ▶ ワンチーム化

バリューチェーン改革

通信基盤ドメインの
生産性向上

工事長業務の標準化・
デジタル化推進

子会社再編による効率化

モバイル事業再編（2021.7）

ミライト・モバイル・イースト

ミライト・モバイル・ウエスト

2023年度

11億円

2022年度削減分を継続

- ▶ 資材調達の一歩化（スケールメリット）
- ▶ 財務経理業務のアウトソース

2024計画

14億円

2022、2023年度
削減分を継続

- ▶ 共通業務の集約化、オンサイト拠点統合
- ▶ 業務のスリム化（MOC・子会社一体運営）
- ▶ 外注の内製化（キャッシュアウト抑制）

利益率
0.4%向上
(売上▲5.0%)

- ▶ NTTアクセス事業（モデル事業）
・展開/運用定着化

工事長業務のデジタル化

標準化 ▶ 開発 ▶ 導入

他事業
展開

NW、土木

2023

2024

モバイル

2023

2024

モバイル事業の効率化

利益率1.5%+ 向上

- ▶ 業務集約、外部稼働の内製化の定着

【東日本】NTT固定事業の再編

- ▶ 固定系アクセス子会社5社統合

生産性向上
ビジネス領域の拡大
ガバナンスの強化

2026年度

40億円

キャリア事業
利益率

3%+ 向上
(対2022年度)

Change 4 データインサイト経営

2022年度

DX人材育成

DXリテラシー講座（内製）
4,000名受講済み

生成AI活用

データインサイト施策

完工予測ツール
（SLカンパニー）

2023年度

- ▶ DXコア人材 1,500名規模
- ▶ DXリテラシー講座受講
9割超（MOC+主要グループ会社）
- ▶ DX役員セミナー受講
全役員（MOC+主要グループ会社）

NEW

2024.1月～

- ▶ 利用研修 2,100名受講
- ▶ 活用状況 14,000回/550名

将来完工の見える化

- ▶ ソリューション全組織（支店含む）での活用
- ▶ 年度内完工予測および3年先の完工予測の見える化
- ▶ 技術者配置状況の見える化

2024計画

DXコア人材
1,800名規模

DXリーダ人材
70名規模

2024計画

アクティブユーザー数
1,000名

2026年度

DXコア人材
2,000名規模

DXリーダ人材
250名規模

アクティブ
ユーザー数
3,000名

事業予測の
精度向上

技術者リソースの
最適化

Change 5

ESG経営基盤強化への取り組み

2022年度

環境

温室効果ガス(GHG)削減
スコープ1/2 スコープ3

▲5.4% ▲10%

【2020年度比】

▶ 自社ビルRE電力切替 28%

▶ 一般車両EV+HV更改 14%

産業廃棄物最終処分率
3.41%

人財育成

マルチ資格取得者率

25.6%

安全

重大設備事故 0件

重大人身事故 0件

ESG評価／認定

2023年度

排出量実績：6月開示予定
(スコープ1,2)

GHG削減施策推進

▶ 63% (計画前倒し)

▶ 24%

処分率実績：7月開示予定

成長分野等の資格を拡大

分野:5→11 資格:29→515

▶ 50.9% (MOC)

現場見守り用 NWカメラ導入拡大

▶ 0件

▶ 2件

2024計画

自社ビルRE化 80%以上

一般車両更改 30%以上

電子マニフェスト完全導入

グループ全体での
マルチ資格取得者率増

見守り業務の集約化検証
グループ全体への拡大

中期目標

2030年度目標
スコープ1/2

▲42%

スコープ3

▲25%

【2020年度比】

2030年度目標

1.5%以下

2026年度目標

50%以上

目標値見直し予定

ゼロ (常時)

2024
健康経営優良法人
Health and productivity
(継続) MOC 四国通建
NEW TTK、ソルコム
西武建設



CDP B評価

IV. 2024年度 通期計画

2024年度 通期計画

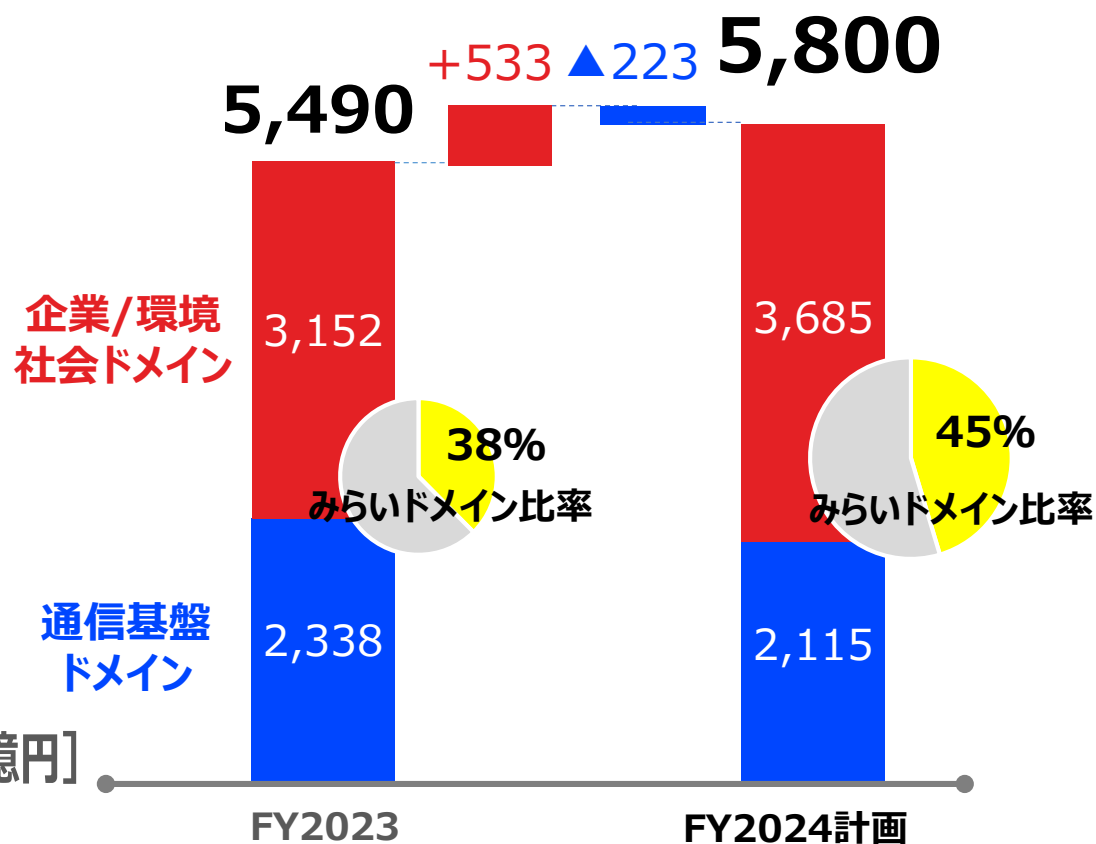
(単位：億円)	2023年度 実績		2024年度 通期計画	増減額
受注高	5,490		5,800	+310
売上高	5,183		5,700	+517
営業利益 (営業利益率)	178 (3.4%)		270 (4.7%)	+92 (+1.3p)
当期純利益	125		180	+55

2024年度 受注高計画

受注高

5,800億円

(対前期 +310億円)



- グリーンエネルギー
- 土木・建築
- 国際航業通年寄与
- LAN等
- ▲物販
- ▲キャリア事業

2024年度 売上高計画

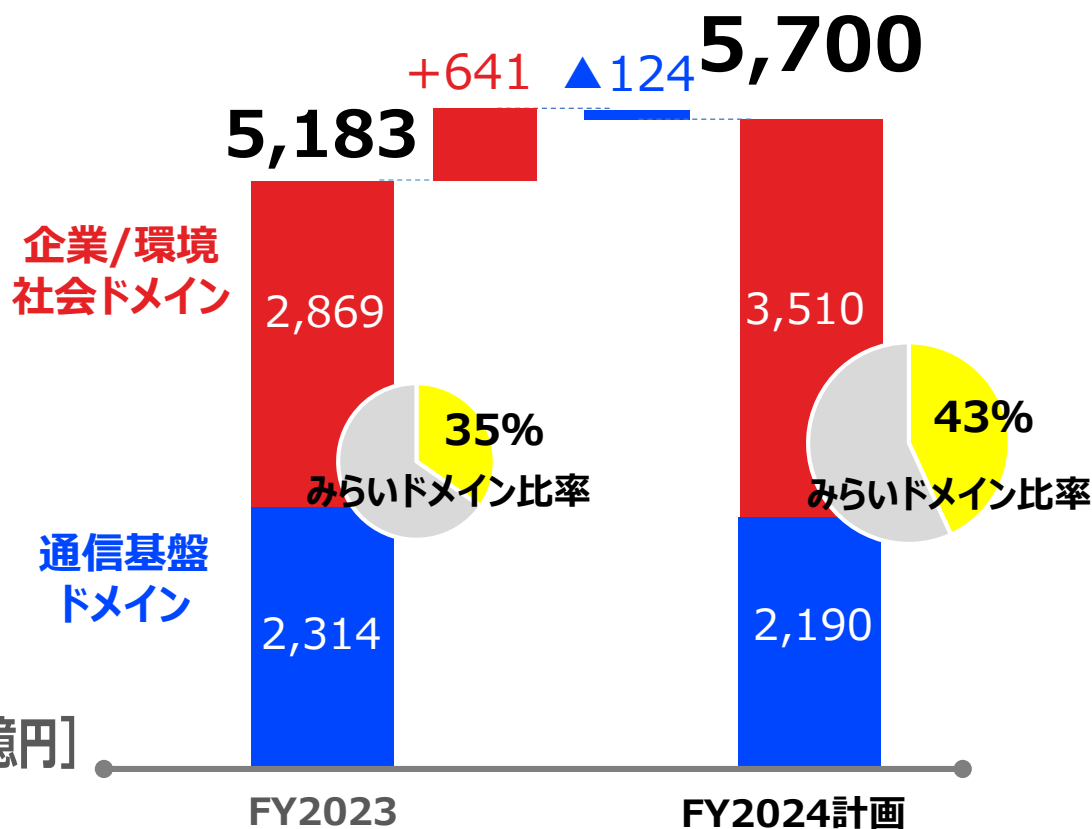
売上高

5,700億円

(対前期 +517億円)

みらいドメイン比率

43% (対前期 +8P)



- グリーンエネルギー
- 電気
- 土木
- 国際航業通年寄与
- DC・クラウド
- ▲物販
- ▲キャリア事業

2024年度 営業利益計画

- ・ 不採算案件の再発防止の徹底
- ・ みらいドメインへのシフトを加速

営業利益

270億円

(対前期 +92億円)

営業利益率

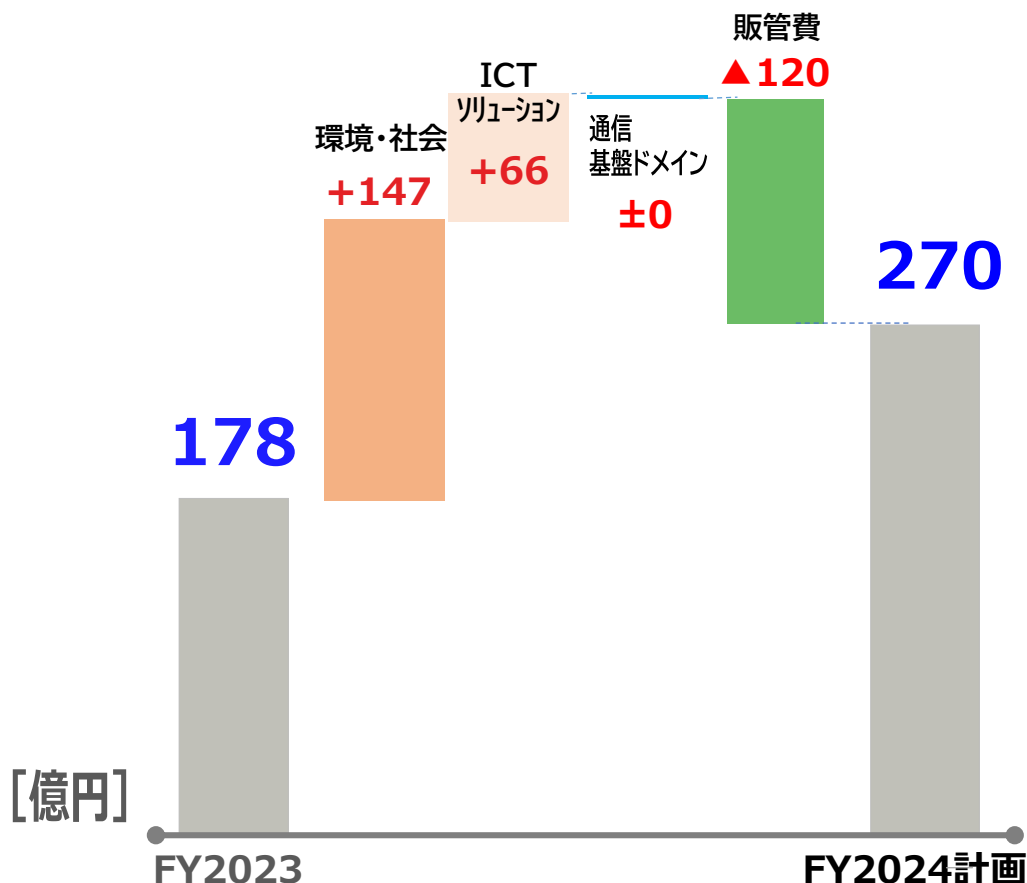
4.7% (対前期 +1.3p)

【売上総利益】

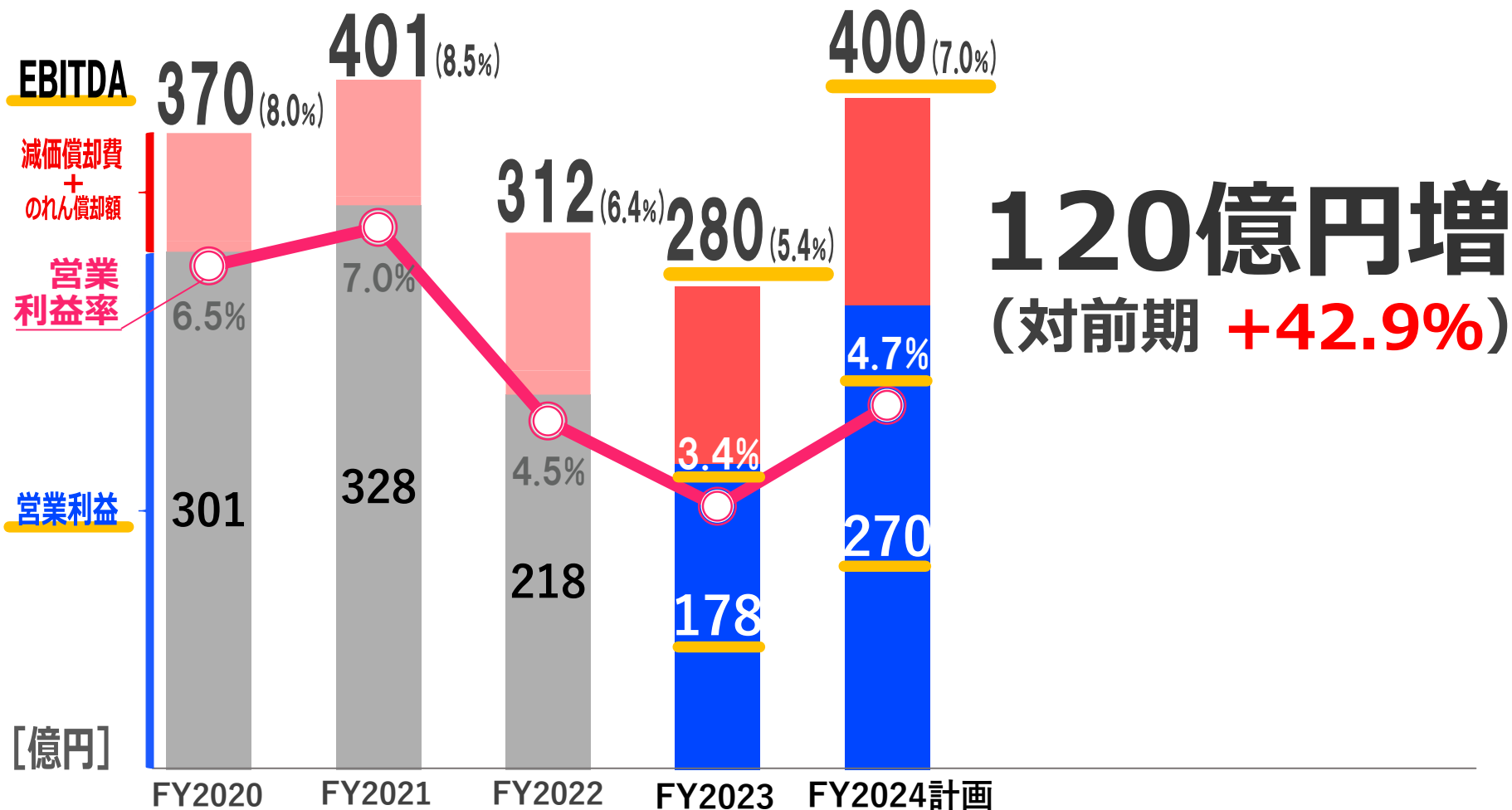
- みらいドメイン拡大
- 不採算影響解消
- 国際航業通年寄与

【販管費】

- ▲国際航業の増 (のれん含む)
- ▲システム投資



営業利益・EBITDA(率)【参考】



株主還元の実

総還元性向（ターゲットレンジ） 50～70%

一株当たりの年間配当金 **75 円（前年比 10円 増配）**

自己株式取得 **30 億円（うち 10億円は4月に取得済）**

成長投資の実

2023年度

ROE

5.0 %



（2026年度）
新中計目標

10 %+

2024年度

EPS成長率

@133円

@198円

10 %+/年

+48%



注意事項

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ワン